

事業推進の基本的考え方(案)

情報・システム研究機構事務局

1. 事業の意義、目的

- ・事業の目的は、ライフサイエンスやバイオ産業の従事者の情報アクセスへの利便性の格段の向上とそれによる研究開発の効率化と質的向上にある。統合化はあくまでそのための手段である。
- ・より具体的には、DB 利用者が必要とする情報をもれなく、かつ、利用者の目的、興味、知識レベルに応じて、整理・統合して提示することである。

2. 事業推進に際しての基本的な考え方

- ・誰がどういう情報をどういう細かさや深さで必要とするかは、利用者に依存する。
- ・すなわち、統合化の目的やアプローチは一つではない。また、研究の進展によって変化する。
- ・そのため、利用者の意見を十分に取り入れる仕組み、研究の進展に機動的に対応する仕組み(ライフサイエンス研究者、情報研究者の意見を聞く)を実現する。そのために開かれた組織運営をする。
- ・必要な情報を需要に応じて整理・統合して提示するという本来の目的に従えば、すべてのデータやソフトウェアを自前でもつ必要はない。また、検索や解析に関してすべてのサービスを自前で行う必要はない。
- ・既存のもので十分に有用性が認められ、かつ、本事業の取り組みによって利便性のさらなる向上が見込めそうにないものに関しては、新たに開発やサービスを行うのではなく、既存のもの有効活用を図ることとし、本事業ではそれらの相互運用性を高める方向で支援することとする。
- ・逆に言えば、本事業では、現在 DB 化やその公開が遅れているもの、情報の検索、提示が貧弱なもの(例:高次の生命機能情報、教科書や論文に書かれた知識、解説記事、画像・図表・ポンチ絵で表現されるような実験データ、一部のプロジェクト DB、医療情報、など)に焦点を当てて研究開発を展開する。
- ・これを実現するために、DB の収めるデータ(コンテンツ)そのものを自前で作ることよりも、(1)DB のインデックスや利用法などのメタデータの作成、高次生命機能に関する専門用語辞書の構築などの DB の利便性を高めるためのデータ作り、(2)知識の抽出・利用法、画像などの高度な検索法、文献の分類や要約、利用者意見の集約法、相互運用性向上、などに関する情報技術開発、により注力して事業を展開する。
- ・我が国における DB 利用者にとっては、自分の専門分野を除いて、日本語での情報提示が好ましい。日本語での情報提示は情報の把握や理解を飛躍的に向上させる。本事業では、日本語による情報提示に努める。また、そのために科学出版等との連携協力を推進する。